

大韓民国

さくら い ひろし はっ とり たみ お
桜 井 浩・服 部 民 夫

I 現代史

第2次大戦における日本の降伏にともない朝鮮は北緯38度線を境に、米ソ両大国の分割占領下におかれた。その後、二つの政府の樹立、朝鮮戦争など周知の曲折を経て今日に至るまで分断状態が続いている。この分断時代の発端に38度線の設定がある。そのため、38度線の設定経緯には強い関心が向けられてきた。

ポツダム会談時、アメリカの軍関係者内で行なわれた朝鮮戦略の検討および対日一般命令第1号準備過程で、朝鮮の分割占領がどのように決定されたかを分析したのが赤木完爾〔1〕である。ポツダムの首脳会談では朝鮮問題が討議されなかったが、呉忠根〔13〕はその理由を、アメリカが日本の早期降伏の可能性を察知し、フリーハンドが有利とみた一種の賭であったと分析している。38度線設定については、日本軍武装解除のためという軍事技術的側面が強調されていたが、1970年代以降、ソ連は友好国の樹立、アメリカはソ連支配の排除という、それぞれの政治意図の側面が重視されようになった。しかし、ソ連の対日参戦をめぐる米ソ関係を検討した呉忠根〔12〕は、ソ連の北朝鮮進駐から朝鮮戦争に至る一連の行動を一貫した拡張政策とみるのは、戦後処理をめぐり、ソ

連も対米協調を必要としたことを見過ごしているなどの点から、誤りと指摘した。

1945年9月から11月にかけて、海外で独立運動を続けていた人々が相ついで帰国した。これら著名な政治家および軍政の相互関係を、モスクワ外相会議の信託統治決定当時まで詳細に述べたのが小此木政夫〔17〕である。1945年10月、朝鮮共産党北部5道党大会が開かれた。中川信夫〔62〕は、この会議の性格、金日成の役割などを述べ、同会議の決定は共産党の「ソウル中央」の権威や朝鮮人民共和国を否認したものだということ重要な指摘を行なった。中尾美知子〔60〕は、解放直後の民衆がめざした民族の将来を、労働運動の展開過程を分析することにより解明しようとしている。朝鮮労働組合全国評議会の研究としても初めての本格的なものである。なお、この論文と共通の問題意識にもとづく中尾美知子・中西洋〔61〕が3回まで発表されたが、完結を待つこととする。大沼久夫〔9〕は、信託統治問題をめぐる政治諸勢力の動向を分析しており、ほぼ同じ時期を扱った林哲〔8〕は、民族解放という観点から民主主義民族統一戦線の分析を行ない、多様な民主主義の可能性が芽ばえていたと指摘している。

南北それぞれに政府が樹立され、ソ連ついでアメリカの軍隊撤退が実現する。小此木〔14〕は、対立する軍と国務省の見解を調和させつつ、米軍

撤退を決定する過程を解明したものである。ジョウ・スワン・スン〔45〕は、1940年から50年に至る約10年間のアメリカの対朝鮮政策の決定・実施過程に関する優れた分析である。原形は1967年にアメリカで出版されたものであるが、その後公開された資料等により日本語版が作成された。ただ、注や索引などがはぶかれたのがおしい。

朝鮮戦争も依然強い関心を集めている。小此木〔15, 16〕は、アメリカが38度線を越えて北上するに至る政策決定過程を詳細に分析している。これらの分析によれば、アメリカ国務省には、朝鮮戦争勃発直後から、38度線を越えて北上し、統一・独立朝鮮を実現すべしとの意見があり、マッカーサーの見解との共通性もあって現実のものとなっていった。戦争勃発直後の時期、ソ連が国連安全保障理事会を欠席していたため、北朝鮮側に不利な事態を招いた。ソ連の態度をめぐってさまざまな推論がなされてきたが、呉忠根〔11〕は、当時のソ連にとって可能な五つの選択肢を検討し、ソ連がなぜ安保理を欠席したかを解明している。なお、桜井浩〔43〕は、朝鮮戦争の契機を土地改革問題に関連させた仮説の一環をなす分析である。

日本では李承晩政権の崩壊に関する研究はまだ少ない。文京洙〔80〕は李承晩政権の構造と衰退過程を概説し、崩壊過程をあとづけ、朝鮮戦争後の政治過程において「客体化」されていた民衆が「主体化」への一步を踏みだした契機が4・19学生革命だったとみている。

1970年代初は長い断絶状態の後南北対話が始まった点で画期的であったが、南北両政権の思惑のへだたりは大きかった。韓国側では対話はまた「維新体制」のはじまりでもあった。立場は異なるが伊豆見元〔4〕、沈明勳〔44〕が維新体制の背景、

目的を分析している。両者に共通する点は、当時の朴正熙政権が、急激な内外情勢の変化に強い危機を感じたこと、また、朴大統領が長期執権をねらったことなどである。沈はさらに、統一問題から民衆を排除し、分断の固定化をはかったのが維新体制だと強調する。当時アメリカも二つの政府を明確にうち出したことを伊豆見が指摘している。伊豆見は憲法改正に対する国民投票の数字から、国民の多数が維新体制を受け入れたものとみえるが、1年足らずで強い反対が起こったことを見れば、憲法に対する国民投票が戒厳令下に行なわれたことを再考する必要がある。

南北対話の開始は、南北を同時に視野に入れ、朝鮮半島を全体的・統一的に理解しようという志向を強めた。玉城素〔54〕は、その成果の一つで、南北対話が始まった1970年代を中心に、南北双方の内政およびそれと密接に関連する南北関係を論じている。世界的視野のなかで朝鮮問題を位置づけた意欲作である。資料の制約もあり、今後論証を要すると思われる点もみうけられる。

高峻石〔38〕は、著者自身の体験も含む革命運動の記録として貴重なものである。また、滝沢秀樹〔47〕は、韓国の歴史論、民族経済論等のなかで韓国民族主義の方向をさぐり、それが日本人に何を問いかけているかを論じた労作である。

(桜井)

II 経 済

韓国で工業化が進み、経済の高度成長が持続した要因とメカニズムに多くの人々が強い関心を示し、さまざまな工業化論、経済論が展開されている。そのなかで最も注目されたのは渡辺利夫〔86～89〕などの一連の仕事であろう。渡辺の所論は、

1960年代半ばに韓国政府が、輸入代替工業化から市場自由化による輸出指向工業化へと一挙に政策を転換し、後発性利益を内部化することによって圧縮型工業化を実現し、自立経済の確立に成功した、というものである。

このように政策の役割を重視する見方に対し、富岡倍雄・梶村秀樹他〔58〕は、歴史的根拠を重視すべきであるという共通認識から書かれた批判である。新納豊、鈴木義嗣はそれぞれ1940年代、50年代の経済メカニズムを分析し、梶村は「市場自由化」に焦点をしばった批判を行なっている。1950年代に関しては鄭章淵〔56〕も資本蓄積の契機、様式を整理し、その特徴について述べている。

良質な労働力、政府の役割などは多くの発展論が指摘する発展要因であるが、谷浦孝雄〔50〕は日本市場の重要性に着目したものである。金融の重要性は論をまたないが、金融制度、金融政策を分析した伊東和久〔5, 6〕は、経済成長に果たした金融の役割を明らかにするとともに、長期にわたる政府規制の下で、偏重融資などの問題が生じたことを指摘している。1980年代に入って資本の自由化が進みつつあるが、証券市場の発展と政策についてまとめた姜熙熙〔22〕は貴重なものである。さまざまな発展要因が指摘されるなかで、儒教を中心とする伝統的文化を重視する金日坤〔25〕はユニークな発展論である。

韓国の工業化を近代化論と関連させつつ、李朝以来の歴史展開のなかに位置づけているのが李海珠〔7〕であり、前掲の富岡・梶村他〔58〕は独自の世界史的工業化論を展開し、韓国工業化を位置づけている。韓国経済の今日までの実績のうえに、先進化の可能性と条件を検討した小牧輝夫〔40〕も注目されよう。

韓国では、従来の経済政策に対して強い批判が

あり、それらは「内包的工業化論」として一括されるが、これらの立論を批判したのが野副伸一〔67〕である。日本でも、韓国経済の評価が久しく極端に分かれる傾向が続いており、経済の二重構造、貿易・金融・技術等の対外依存が高いことを重視し、従属（政治的要因も含めて）ないし従属的とみる論稿も多い。これらは理論的背景も同一でなく、論題もさまざまな分野にわたっているので、やや乱暴であるが一括して挙げると次のとおりである。金子文夫〔20〕、金澤俊行〔19〕、姜英之〔24〕、隅谷三喜男〔46〕、劉進慶〔84〕、および康行祐〔23〕をはじめとする『月刊朝鮮資料』の一連の論稿などである。

このように分極化した研究状況を批判的に検討したものとして小林英夫〔39〕がある。小林の所論は韓国経済が帝国主義体制にビルト・インされた範囲内で自立性をもつようになっており、そこに両面性が生じているというものであるが、ビルト・インの意味が不明確であり、またそれが明確になったとしても、帝国主義万能論となる可能性がある。こうした状況のなかで、1983年には本多健吉〔75〕、中村哲〔64〕が相ついで国家資本主義論、新植民地主義論に誤りがあったとする見解を明らかにした。本多〔75〕も述べているように「従属」概念は不明確な場合が多く「自立」についても同じことがいえる。それらが明確な場合も、論者により規定が異なるため、かみ合った議論が行なわれているとはいいがたい。金泳鎬〔30, 31〕は、新しい発展論、韓国経済に即していえば、光と影の両面を総合的・構造的に把握する理論をめざした努力の成果である。

1970年代の農村はセマウル運動で注目された。谷浦〔51〕は、この運動を消費共同体から生産共同体への転換という面からとらえている。また、

馬淵貞利〔77〕は、朴正熙政権の危機への対処の一環という視角から分析している。

農業労働に関するものとして、1910年代から70年代に至る農業労働形態の変遷をまとめた鄭英一〔57〕、70年代の農村・農家人口の流出状況と農業労働の構造変動を分析した倉持和雄〔33, 34〕などがある。1970年代はまた機械化が進む時期であるが倉持〔32〕は機械化の進展状況、利用実態、効果等を論じている。桜井〔42〕は「緑の革命」と関連する稲作生産力の構造を検討したものである。穀物生産を主とする韓国農業では、農家経済にとって穀物価格がきわめて重要である。政府は部分的買上げ制によって穀物価格安定を図ってきたが、1960年代以後の穀物価格政策の意義と限界を論じたのが尹明憲〔82〕である。

土地関係では、崔達坤〔55〕が相続制度に伴う農地の細分化について分析しており、農地改革後の小作関係の進展状況と、その要因について検討したものとして倉持〔35〕がある。また、農家経済については1960年代以降の約20年間を金己大〔26〕が、70年代を中心に梶村秀樹〔18〕が分析している。

以上のようにさまざまな面からのアプローチがあるが、マクロ的分析として、農業への投入産出構造の変化、それに伴う生産性の上昇を日本のそれと比較して「圧縮型農業発展」と特徴づけた金昌男・梶原弘和〔28〕がある。これは、工業の発展を先行させ、農業を支援し、農工間の有機的関係を形成するという渡辺理論にもとづくものである。マクロ的観点から1970年代以降の農民層分解を論じた滝沢秀樹〔48〕は、70年代末から80年代初にかけて農家の全階層にわたって離農が進んでいることを明らかにしている。 (桜井)

III 「財閥」・経営

1960年代以降の韓国の急速な経済成長を支えたものとして、企業の成長と展開がある。韓国企業の多くは、解放後の1940年代後半または50年代に設立され、それらのうちの幾つかが高度成長の時期に急速に成長し、「財閥」と呼ばれるようになった。

このような韓国の「財閥」や個別企業に関する研究は主としてジャーナリスティックな紹介に留っていたが、1970年代後半になって本格的に始められた。この分野の研究の嚆矢となったのは隅谷三喜男編の『韓国の企業と経営』である。ことに巻頭の高時天〔37〕は、初の本格的な韓国企業・企業家論とも呼ばれるべきものである。高論文は包括的に問題を取り扱っているが、そのなかでも最初に研究が進んだのは「財閥」に関してであり、上村祐一〔21〕、楊天益〔83〕、谷浦〔52〕などの仕事がそれである。同時に、やや軽いとはいえ、榊原芳雄〔41〕などの単行本もこれに含めてよいだろう。

しかし、これらの「財閥」研究はその家族的支配、多角化などにひとしく注目してはいるが、韓国「財閥」の特質に関する分析には多少欠けるうらみがある。この点に関して、韓国「財閥」が世代交替時に分割されたり、所有・経営の面で兄弟間で分担されることに注目して、家族・親族論的立場からその特質に迫ろうとしたものに服部民夫〔69, 70〕などの一連の研究がある。

「財閥」を含む韓国企業の経営に関する研究としては先の高論文が包括的だが、その他に総合的生産性という概念を基軸として韓国企業経営の全体像に迫ろうとしたものに日本生産性本部の報告

[66]がある。また「財閥」系企業を中心に66社の実態調査に基づき韓国企業の経営的特質を抽出しようとしたものに呉鍾錫[10]がある。この両書は、いずれもアンケート調査に基づいており、ことに前者はほぼ同じ枠組で日本企業の調査を行っており、日韓経営比較論ともなっている。そのほか、韓国マネジメントの特質を抉り出した松本厚治[76]も貴重である。

日本から見た韓国企業の特徴の一つに高い離職率がある。この離職の実態をビジネス・エリート形成という観点から捉えようとしたものに服部[68]がある。しかし、離職率の大宗である非エリートの離職に関しては、まだ見るべきものがない。この離職率の高さと、先に見た所有と経営の特質とを統一的に把握しようとしたものに、非専門書とは言え服部・大道康則の共著[71]（特に総論部分）がある。

個別グループ・企業、産業に関する研究も少しずつではあるが積み重ねられてきている。やはり隅谷編の前掲書に所収の、三星グループに関する谷浦[49]、韓国最初の民族資本であり、60年を超える歴史を持つ京紡についての花房[72]がこの分野の先駆的な仕事である。その後、浦項製鉄についての林恵明[85]、大韓石油公社についての花房[73]がある。先に上げた服部・大道の著作の各論はこの範疇に含められるだろう。

産業論については、電子について花房[74]、機械については日本興業銀行[65]、谷浦[53]、造船には水野順子[78]などの仕事がある。またアジア経済研究所の一連の産業研究シリーズがある。最近、韓国において中小企業問題が注目を集めているが、日本でも韓国における中小企業の弱体が指摘されている割には研究がない。さしあたり、金早雪[29]に注目しておこう。

このような産業化は急速な労働力の移動や就業構造の変化を伴った。この点に関しては、富田光彦[59]、金昌男[27]を挙げておこう。これらはいずれも統計書に依拠するマクロ的研究であるが、ミクロ的研究、すなわち、個々の企業レベルにおける労使関係、配置転換、人事移動、熟練形成などについてはまだ蓄積があまりないが、小池和男[36]の熟練形成、終身雇用の日韓比較を行なった安春植[2]、女子労働に関する水野[79]などがある。

韓国企業が急成長するなかで、彼らの保有する技術の問題や、技術移転問題、韓国企業の外資導入と早熟な多国籍化などがクローズアップされてきている。技術の分野では森谷正規・朴宇熙の共著[81]、安藤哲生[3]だけを挙げておく。森谷・朴の著作は浦項製鉄の技術導入と技術水準に関する詳細な研究であり、安藤のものは実務家の目から見た技術移転論として貴重である。また、外資導入、ミニ・MNC化の問題に関しては中川信義[63]などの精力的な努力を挙げておこう。

（服部）

おわりに

近年、日本人の韓国への関心の高まりに伴い、研究分野も広まり量的にも急増している。紙数の制約上本稿でとりあげられなかったものも多いし、筆者たちが見落としているものもあると思われる。読者のご教示をお願いしたい。なお、現代史については『アジア歴史研究入門 2』（同朋舎出版 1983年）の朝鮮現代史の部を併せて参照されたい。同書で言及されているものは、ここでは原則としてとりあげなかった。

（桜井）

〔文献リスト〕

- [1] 赤木完爾「朝鮮半島分割経緯の再考」(『軍事史学』第17巻第4号 1982年3月)。
- [2] 安春植『終身雇用制の日韓比較』論創社 1982年。
- [3] 安藤哲生「多国籍企業の技術移転と経済発展——韓国の場合——」(杉本昭七編『多国籍企業と重層的統合化』同文館出版 1986年)。
- [4] 伊豆見元「朴維新体制の生成とその背景」(『国際問題』第272号 1982年11月)。
- [5] 伊東和久「韓国の経済成長と産業開発金融」(伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』アジア経済研究所 1983年)。
- [6] 伊東和久「韓国の開発金融と商業銀行」(伊東和久他編『経済発展と財政金融』アジア経済研究所 1985年)。
- [7] 李海珠『韓国工業化の歴史的展開』税務経理協会 1980年。
- [8] 林哲「第二次大戦後の朝鮮における民主主義民族戦線」(『国際関係学研究』第9号 1983年3月)。
- [9] 大沼久夫「朝鮮の解放・分断と国内勢力——信託統治問題を中心に——」(『朝鮮史研究会論文集』第21集 1984年3月)。
- [10] 吳鍾錫『韓国企業の経営的特質』千倉書房 1983年。
- [11] 吳忠根「朝鮮戦争の勃発とソ連の対応——安保理事会欠席をめぐる——」(『慶応義塾大学大学院法学研究科論文集』1976年)。
- [12] 吳忠根「朝鮮半島をめぐる米ソ関係——ソ連の対日参戦を中心に——」(『共産主義と国際政治』第7巻第2号 1982年7・9月)。
- [13] 吳忠根「戦時米ソ交渉における朝鮮問題——ポツダム会談を中心に——」(『法学研究』〔慶応義塾大学〕第56巻第6号 1983年6月)。
- [14] 小此木政夫「米国の朝鮮政策 1947~49——米軍撤退を中心に——」(『法学研究』〔慶応義塾大学〕第54巻第3号 1981年3月)。
- [15] 小此木政夫「朝鮮戦争への米国の対応——地上軍“北進”をめぐる論議——」(『法学研究』〔慶応義塾大学〕第56巻第3号 1983年3月)。
- [16] 小此木政夫「朝鮮戦争への米国の対応——地上軍“北進”の決定——」(『慶応義塾創立125年記念論文集』1983年)。
- [17] 小此木政夫「解放朝鮮の政治状況」(1)~(9) (『朝鮮研究』第237号 1984年1月以降9回連載。ただし、第239号以降『現代コリア』と改題)。
- [18] 梶村秀樹「韓国の農家経済の現状・素描」(『経済貿易研究』第9号 1982年3月)。
- [19] 金澤俊行「韓国における累積債務問題」(『大阪経済法科大学 経済学論集』第9巻第2号 1985年7月)。
- [20] 金子文夫「『中進国』韓国の80年代」(『経済評論』第31巻第2号 1982年2月)。
- [21] 上村祐一「韓国の財閥」(1)(2) (『アジア研究所紀要』第6,7号 1979,80年)。
- [22] 姜敏熙「韓国における証券市場の発展と証券政策」(伊東和久他編『経済発展と財政金融』アジア経済研究所 1985年)。
- [23] 康行祐「新植民地主義と南朝鮮経済」(1)~(9) (『月刊朝鮮資料』第279~294号 1984年8月~85年11月)。
- [24] 姜英之「韓国の累積債務問題」(『経済評論』第32巻第7号 1983年7月)。
- [25] 金日坤『韓国, その文化と経済活力』第三出版 1985年。
- [26] 金己大「従属体制下の南朝鮮農業」(『月刊朝鮮資料』第22巻第11号 1982年11月)。
- [27] 金昌男「韓国の経済発展と労働市場構造」(『アジア研究』第30巻第2号 1983年7月)。
- [28] 金昌男・梶原弘和「圧縮型農業の考察——韓国農業の展開過程——」(『アジア経済』第24巻第9号 1983年9月)。
- [29] 金早雪「韓国の経済成長と中小企業——系列化促進政策と80年代の展望——」(『世界経済評論』第27巻第1号 1983年1月)。
- [30] 金泳鎬「韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズム」(『季刊経済研究』第7巻第3号 1984年12月)。
- [31] 金泳鎬「中進国経済序説——韓国の経験を中心に——」(『経済評論』第33巻第12号 1984年12月)。
- [32] 倉持和雄「韓国農業機械化の現段階」(『アジア経済』第21巻第10号 1980年10月)。
- [33] 倉持和雄「韓国における農村・農家人口の流出」(『アジア経済』第24巻第5号 1983年5月)。
- [34] 倉持和雄「70年代韓国における農業労働構造の変動」(『アジア経済』第25巻第1号 1984年1月)。
- [35] 倉持和雄「韓国における農地改革とその後の小作

- の展開」(『アジア研究』第32巻第2号 1985年7月)。
- [36] 小池和男「韓国の熟練形成と賃金構造」(日本労働協会編『韓国の労働事情——工業化と熟練形成——』日本労働協会 1980年)。
- [37] 高時天「韓国の企業と経営の特質」(隅谷三喜男編『韓国の企業と経営』アジア経済研究所 1977年)。
- [38] 高城石『朝鮮革命運動史』全3巻 社会評論社 1983年。
- [39] 小林英夫「1960年代後半以降の日本企業の対韓進出の実態と特徴」(経済理論学会編『現代資本主義における階級』青木書店 1978年)。
- [40] 小牧輝夫「韓国経済——先進国への可能性と条件——」(『アジアトレンド』第31号 1985年夏)。
- [41] 榑原芳雄『韓国の財閥——海を渡る Made in Koreaの拠点——』日本貿易振興会 1982年。
- [42] 桜井浩「韓国稲作生産力の新段階とその構造」(『アジア経済』第20巻第8号 1979年8月)。
- [43] 桜井浩「朝鮮戦争の起源に関する一考察」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [44] 沈明勲「『維新政治体制』と分裂六年の歩み」(『月刊朝鮮資料』第18巻第12号 1978年12月)。
- [45] ジョウ・スウン・スン『朝鮮分断の責任』成甲書房 1984年。
- [46] 隅谷三喜男「韓国経済の成長と蹉跌」(関寛治・高瀬浄編『朝鮮半島と国際関係』晃洋書房 1982年)。
- [47] 滝沢秀樹『韓国民族主義論序説』影書房 1984年。
- [48] 滝沢秀樹「韓国農業問題の現段階——農民層分解の動向にあらわれたその一側面——」(『甲南経済学論集』第25巻第1号 1984年7月)。
- [49] 谷浦孝雄「韓国における企業成長——三星グループを例として——」(隅谷三喜男編『韓国の企業と経営』アジア経済研究所 1977年)。
- [50] 谷浦孝雄「韓国における工業化と対外戦略」(『国際問題』第218号 1978年5月)。
- [51] 谷浦孝雄「韓国における農村政策の展開——1970年代のセマウル運動を中心に——」(『アジア経済』第21巻第10号 1980年10月)。
- [52] 谷浦孝雄「韓国(の財閥)」(伊藤正二編『発展途上国の財閥』アジア経済研究所 1983年)。
- [53] 谷浦孝雄「韓国機械工業の輸出戦略と二重構造」(『アジア経済』第24巻第12号 1983年12月)。
- [54] 玉城素『朝鮮半島の政治力学』論争社 1981年。
- [55] 崔達坤「韓国の財産共同相続法と農地零細化の実態」(『早稲田法学』第58巻第4号 1984年3月)。
- [56] 鄭章淵「『援助経済』下の韓国資本主義——1950年代の経済政策と資本蓄積——」(『学術論文集』[朝鮮奨学会] 第15集 1985年)。
- [57] 鄭英一「韓国農業における雇用労働力および共同労働組織の変化」(『アジア経済』第20巻第8号 1979年8月)。
- [58] 富岡倍雄・梶村秀樹他『韓国経済試論』白桃書房 1984年。
- [59] 富田光彦「韓国における労働供給と需要——推移と展望——」(『彦根論叢』[滋賀大学] 第196号 1979年8月)。
- [60] 中尾美知子「朝鮮“解放”と全評労働運動——解放と分断の社会史——」(『調査報告』[学習院大学東洋文化研究所] 第14号 1982年3月)。
- [61] 中尾美知子・中西洋「米軍政・全評・大韓労総」(1)~(3) (『経済学論集』[東京大学] 第49巻第4号 1984年1月, 第50巻第4号 1985年1月, 第51巻第1号 1985年4月)。
- [62] 中川信夫「8・15 解放直後の朝鮮の左翼——朝鮮共産党北部5道党責任者・熱誠者大会を中心に——」(『アジア経済』第26巻第1号 1985年1月)。
- [63] 中川信義「韓国対外直接投資と企業の多国籍化」(『季刊経済研究』第6巻第2号 1983年秋)。
- [64] 中村哲「近代世界史像の再検討」(『歴史評論』第404号 1983年12月)。
- [65] 日本興業銀行『韓国の経済発展と機械工業』(興銀調査第199号 1979年第3号)。
- [66] 日本生産性本部『韓国企業経営の理念と特色』1981年。
- [67] 野副伸一「韓国の開発戦略をめぐって——『内包的工業化』論批判——」(『アジアトレンド』第18号 1982年春)。
- [68] 服部民夫「韓国におけるビジネス・エリート形成」(『日本労働協会雑誌』第24巻第2号 1982年2月)。
- [69] 服部民夫「韓国『財閥』の株式所有について」(『社会科学』[同志社大学人文科学研究所] 第30集 1982年4月)。
- [70] 服部民夫「現代韓国企業の所有と経営——『財閥』系企業を中心に——」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。

- [71] 服部民夫・大道康則『韓国の企業——人と経営——』日本経済新聞社 1985年。
- [72] 花房征夫「韓国綿企業の輸出進出過程と企業経営」(隅谷三喜男編『韓国の企業と経営』アジア経済研究所 1977年)。
- [73] 花房征夫「大韓石油公社にみる韓国公企業の発展と問題点」(小池賢治編『アジアの公企業』アジア経済研究所 1982年)。
- [74] 花房征夫「韓国テレビ工業の発展と生産分業体制」(『アジア経済』第24巻第12号 1983年12月)。
- [75] 本多健吉「新興工業国(NICs)問題への接近視角」(奥村茂次・山崎春成編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会 1983年)。
- [76] 松本厚治「韓国の経済社会と企業体制」(『経済評論』第34巻第6号 1985年6月)。
- [77] 馬淵貞利「1970年代におけるセマウル運動と韓国農業」(『紀要』社会科学編〔東京学芸大学〕第35号 1983年12月)。
- [78] 水野順子「韓国における造船産業の急速な発展」(『アジア経済』第24巻第12号 1983年12月)。
- [79] 水野順子「韓国——工業化と女性の役割——」(森健・水野順子編『開発政策と女子労働』アジア経済研究所 1985年)。
- [80] 文京深「韓国・李承晩政権の倒壊とその意味——4・19再考——」(上)(下)(『アジア・アフリカ研究』第20巻第3,4号 1980年3,4月)。
- [81] 森谷正規・朴宇熙『技術吸収の経済学——日本・韓国の経験比較——』東洋経済新報社 1982年。
- [82] 尹明憲「韓国における穀物価格政策の展開」(『経済学雑誌』第83巻第6号 1983年3月)。
- [83] 楊天益「韓国の経済発展と財閥形成」(『アジア研究所紀要』第6号 1979年)。
- [84] 劉進慶「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」(『アジア経済』第24巻第12号 1983年12月)。
- [85] 林恵明「韓国の公企業の展開と課題——浦項製鉄を中心として——」(小池賢治編『アジアの公企業』アジア経済研究所 1982年)。
- [86] 渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社 1978年。
- [87] 渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社 1979年。
- [88] 渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房 1982年。
- [89] 渡辺利夫「自立体制を確立した韓国経済」(『エコノミスト』1985年6月18日)。

(桜井・アジア経済研究所調査研究部
主任調査研究員
服部・アジア経済研究所調査研究部)